

参考資料

(本書は米国時間 2015 年 10 月 27 日に米国で発表済みの英文プレスリリースの和訳です。
解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします)

2015 年 10 月 28 日

Aflac Incorporated は 2015 年度第 3 四半期の業績を発表 2015 年度の 1 株当たり事業利益成長目標を確認 日本社の第三分野商品の販売目標を上方修正 2015 年度第 4 四半期現金配当を 5.1%増配

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は本日、2015 年度第 3 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、円安ドル高を反映して、前年同期の 57 億ドルから 12.1%減少し、50 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 7 億 600 万ドル(希薄化後 1 株当たり 1.56 ドル)から 5 億 6,700 万ドル(同 1.32 ドル)となりました。

前年同期の当期純利益には 400 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.01 ドル)の税引後資産運用実現益(実現損とのネット)が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、8,800 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.20 ドル)の税引後資産運用実現損(実現益とのネット)が含まれていました。当四半期の税引後減損損失は 8,900 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.20 ドル)でした。当四半期の資産運用実現損は、主として当社が保有する 1 銘柄の投資の減損に係るものです。また、有価証券取引による税引後資産運用実現益は、実現損とのネットで 1,700 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.04 ドル)でした。当四半期の日本社の一部のドル建て投資に関連するヘッジ費用は、税引後ベースで 1,800 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.04 ドル)でした。当四半期のその他のデリバティブ及びヘッジ活動による税引後資産運用実現益(実現損とのネット)は 200 万ドル(希薄化後 1 株当たりほぼ 0 ドル)でした。これらに加えて、当期純利益には、その他及び非経常的損益からの 1,700 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.04 ドル)の税引後損失が含まれています。

当社は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために、事業利益(米国会計基準 GAAP 外の指標)の分析が極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益ならびにその他及び非経常的損益を除外し、社債等に関連した支払金利を含む、当社事業から得られる利益です。当社のデリバティブ活動は、主として当社の運用ポートフォリオに係る為替リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的としたものであるとともに、一部の社債に係る為替リスク及び将来の円建ての予測キャッシュフローに係る為替リスクを管理することを目的としています。有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じる資産運用実現損益ならびにその他及び非経常的損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響すること、あるいは当社の保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連するものであることから、当社保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたっては事業利益を用いています。

さらに、アフラックの事業全体に占める日本社の割合が非常に大きいため、日本の機能通貨で

ある円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解することも同様に重要であると考えています。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたっては、当該期間の平均円／ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては、期末の円／ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、利益送金及び日本社のドル建て投資プログラム等を除いて、実際に円貨をドル貨に換金することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は、当社や株主に対して実際に経済的な意味を持つものというより、むしろ財務諸表作成の目的に利用するものと考えています。また、為替変動によっては当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外した財務業績も評価すべきであると考えています。本リリースの最後に、為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の主な業績数値の比較表を、その影響を示すために掲載していますので、ご参照ください。

当四半期の平均円／ドル為替レートは、前年同期の103.92円から14.9%円安ドル高の122.15円となりました。また、年初来9ヶ月間の平均円／ドル為替レートは、前年同期の102.89円から14.8%円安ドル高の120.81円となりました。日本社の当四半期及び年初来9ヶ月間のドルベースでの成長率は、円安ドル高により圧迫されました。

当四半期の事業利益は、前年同期の6億8,500万ドルから、6億7,200万ドルとなりました。当四半期の希薄化後1株当たり事業利益は、前年同期に比べて3.3%増加し、1.56ドルとなりました。為替レートが円安ドル高に推移したことで、当四半期の希薄化後1株当たり事業利益は、0.13ドル減少しました。円安ドル高の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益は、11.9%増加しました。

年初来9ヶ月間の業績も、円安ドル高により圧迫されました。収益合計は前年同期の172億ドルから9.6%減少し156億ドルとなりました。当期純利益は前年同期の22億ドルから18億ドルに、希薄化後1株当たり当期純利益は4.93ドルから4.14ドルとなりました。一方、年初来9ヶ月間の事業利益は、前年同期の22億ドルから20億ドルに、希薄化後1株当たり事業利益は前年同期の4.86ドルから4.60ドルとなりました。円安ドル高による、希薄化後1株当たりのマイナスの影響0.40ドルを除くと、年初来9ヶ月間の希薄化後1株当たり事業利益は2.9%増加しました。

運用資産及び現金・預金合計は、2015年6月30日現在の1,033億ドルから2015年9月30日現在では1,049億ドルとなりました。

当四半期、当社は2億3,300万ドル相当(390万株)の自己株式を取得しました。年初来9ヶ月間、当社は11億ドル相当(1,740万株)の自己株式を取得しました。2015年9月30日現在、当社の自己株式取得承認枠は、5,210万株となっています。

株主持分は、2015年6月30日現在が170億ドル(1株当たり39.52ドル)であったのに対し、2015年9月30日現在では173億ドル(1株当たり40.36ドル)でした。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(ネット)は、2015年6月30日現在が34億ドルであったのに対して、2015年9月30日現在では32億ドルでした。当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年率換算で13.2%でした。事業ベース(当期純利益に含まれる資産運用実現損益(ネット)及び株主持分に含まれる運用資産及びデリバティブに係る未実現損益を除く)で見ると、当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年率換算で19.4%でした。また、円安ドル高の影響を除くと、22.3%でした。

日本社

当四半期、円ベースで見ると、部分的には再保険の影響を反映し、保険料収入(ネット)は0.8%減少しました。再保険の影響を除くと、保険料収入(ネット)は1.6%増加しました。投資収益(ネット)は5.4%増加しました。当四半期の日本社の投資収益の約51%がドル建てであったことから、日本社の円ベースの投資収益の伸びは、円安ドル高の影響によって押し上げられました。前年同期は投資収益の46%がドル建てでした。当四半期の日本社の収益合計は、前年同期比0.3%増加しました。当四半期の税引前事業利益率は、前年同期の19.6%から21.9%へと上昇しました。この一部は当社にとって有利な給付水準が継続したこと及びこれに伴い当四半期に行った保険契約準備金の調整によります。円ベースの税引前事業利益は、報告ベースでは12.1%増加しましたが、為替変動の影響を除けば、5.8%の増加でした。一方、年初来9ヶ月間の円ベースの保険料収入(ネット)は0.6%の減少、投資収益(ネット)は6.1%の増加、収益合計は0.5%の増加、税引前事業利益は3.3%の増加でした。

当四半期の日本社のドルベースでの成長率は、著しい円安ドル高の影響により、押し下げられました。当四半期の保険料収入は15.7%減少し、30億ドルとなりました。投資収益(ネット)は10.4%減少し6億600万ドルとなりました。収益合計は14.8%減少し、36億ドルに、税引前事業利益は4.7%減少し7億8,900万ドルとなりました。年初来9ヶ月間の保険料収入は、前年同期比15.3%減少し90億ドルとなりました。投資収益(ネット)は9.7%減少し18億ドルとなりました。収益合計は14.4%減少し109億ドルに、税引前事業利益は12.0%減少し、24億ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料は23.4%増の316億円(2億5,900万ドル)となりました。当四半期のがん保険と医療保険を含む第三分野商品の販売は、34.5%増加しました。当四半期のWAYSと学資保険を含む第一分野商品の販売は、5.9%増加しました。

年初来9ヶ月間の新契約年換算保険料は9.9%増加して892億円(7億3,700万ドル)となりました。年初来9ヶ月間の第三分野商品の販売は、27.1%増加しました。

米国社

当四半期の米国社の保険料収入は3.0%増加し、13億ドルとなりました。この実績は一部には、保険料収納実務において改善があり、当四半期に有利な影響を与えたことを反映しています。投資収益(ネット)は7.2%増加して1億7,300万ドルとなりました。収益合計は3.6%増の15億ドルとなりました。当社にとって有利な給付傾向を反映し、税引前事業利益率は、前年同期の18.4%から18.8%となりました。当四半期の税引前事業利益は6.2%増の2億8,600万ドルとなりました。年初来9ヶ月間の収益合計は3.0%増の45億ドルに、保険料収入は2.7%増の40億ドルとなりました。投資収益(ネット)は4.8%増加して5億700万ドルとなりました。税引前事業利益は、前年同期比0.9%減の8億6,400万ドルとなりました。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料は0.4%増加し、3億3,000万ドルとなりました。年初来9ヶ月間の新契約年換算保険料は1.1%増加して9億9,000万ドルとなりました。

現金配当

取締役会は、2015年度第4四半期支払いの四半期現金配当を5.1%増配し、これを1株当たり

0.41ドルとすることを発表しました。この現金配当は、2015年11月18日の営業時間終了時点の登録株主に対し、2015年12月1日に支払われます。

今後の見通し

当四半期の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「当社の最大の利益貢献部門である日本社は当四半期、円ベースで強い財務業績を挙げました。さらに日本社の第三分野商品の販売実績は際立ったもので、当社の予想を超えるものですが、力強い販売は全てのチャンネルにわたるものでした。これまでの四半期に申し上げてきたことですが、第4四半期は前年同期比厳しい販売比較に直面します。しかしながら、年初来9ヶ月間の強い販売成長と本年度の残りの期間における見通しに基づき、通年の第三分野商品の販売目標については、従来の7%から10%増の範囲から、10%から13%増の範囲に上方修正いたします」

「財務業績の観点では、米国社も当四半期に良好な実績を挙げました。米国社の販売はわずかに増加しましたが、専属募集人及びブローカー向けに当社がこの一年実行した経営インフラの改編に関して、私は引き続き集中的に取り組んでいます。本年度の取り組みにより、これらの改編が長期的な成長機会拡大の基盤を構築しているものと私は確信しています。当社はまた、ご契約者の皆様と販売現場から、「ワン・デイ・ペイ」について、極めて大きなご好評をいただいています。これは、有効な給付請求をいただいてから、審査手続、承認及び支払いをわずか1営業日で完了させる業界随一の給付体制です。今後については、ブローカー及びより規模の大きな企業での販売増が見込めるため、第4四半期に向けてより大きな販売実績が集中するものと見ています。年初来9ヶ月間の実績と第4四半期の販売予想を勘案し、現時点では本年の米国社の販売成長率は、3%から7%の範囲の下限值になるものと考えています」

「当社は、2015年度の目標である利益送金約2,000億円の達成あるいはこれを超える利益送金の実現に向け、優れた財務ポジションにあり、これにより、2015年度に13億ドルの自己株式の取得を実行する計画が強化されているものと確信しています。以前に申し上げたことですが、当社は向こう2、3年の間、活用することのできる資本を増加させることができるものと確信しています」

「また私は、取締役会が四半期現金配当の5.1%増配を決定したことを喜ばしく思っています。これにより、当社は33年連続で現金配当を増配することになります。当社の目標は、一般的には為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり事業利益の増加率に合わせて増配を行うことです」

「年初来9ヶ月間が終了したところで、私は当社の実績に満足しています。これらの実績と2015年度の残りの期間における見通しに鑑みれば、当社は本年度も、引き続き堅調な財務業績を収めるための良好なポジションにあるものと考えています。私は、2015年度の為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり事業利益成長の見込みが4%から7%増の範囲であることを改めて申し上げたいと思います。仮に第4四半期の期中平均円/ドル為替レートが1ドル120円から125円で推移した場合、第4四半期の希薄化後1株当たり利益は約1.36ドルから1.56ドルの間になり、通年の希薄化後1株当たり事業利益は約5.96ドルから6.16ドルの間になるものと見込んでいます。当社の焦点は引き続き、1株当たり利益目標を達成するとともに、ご契約者の皆様への約束を果たして行くことです」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に給付金を現金で迅速にお支払いします。60年近くにわたって、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国では職域における任意加入保険販売 No.1 の会社です。先駆的な「ワン・デイ・ペイ」の取り組みにより、米国社は、給付請求の受付、審査手続、承認及び支払いを1営業日で行うことができます。日本では、アフラックは医療保険・がん保険の最大手で、4世帯に1世帯がアフラックの保険に加入しています。当社の個人保険及び団体保険は、世界で5,000万人以上の方々に保障を提供し、お役立ていただいています。『Ethisphere』誌は9年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」の1社に選出しています。また、2015年、『フォーチュン』誌は当社を17年連続で「全米で最も働きがいのある企業100社」に選出するとともに、14回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」の1社にも選出、当社を生命保険及び医療保険分野のイノベーション部門で第1位にランクしました。Aflac Incorporated はフォーチュン500社に入っており、ティッカー・シンボル AFL としてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社及び「ワン・デイ・ペイ」に関するさらに詳しい情報は、aflac.com 又は espanol.aflac.com をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料(FAB Supplement)は、aflac.com「Investors」ページから入手可能です。

当社は、当四半期業績報告の電話会議の様態を2015年10月28日(水曜日)午前9時00分(米国東部夏時間)に aflac.com 「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除く—無監査)

9月30日に終了した3ヶ月間:

	2015年	2014年	増減率
収益合計	5,040	5,736	-12.1%
保険金給付金(ネット)	2,927	3,355	-12.8%
新契約費及び事業費合計	1,249	1,307	-4.5%
税引前当期純利益	864	1,074	-19.5%
法人税等	297	368	
当期純利益	567	706	-19.7%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.32	1.56	-15.4%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.32	1.56	-15.4%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	428,735	451,246	-5.0%
希薄化後	431,102	453,981	-5.0%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.39	0.37	5.4%

9月30日に終了した9ヶ月間:

	2015年	2014年	増減率
収益合計	15,553	17,214	-9.6%
保険金給付金(ネット)	8,816	9,868	-10.7%
新契約費及び事業費合計	3,985	3,930	1.4%
税引前当期純利益	2,752	3,416	-19.4%
法人税等	949	1,168	
当期純利益	1,803	2,248	-19.8%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	4.17	4.96	-15.9%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	4.14	4.93	-16.0%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	432,540	452,833	-4.5%
希薄化後	435,064	455,674	-4.5%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	1.17	1.11	5.4%

Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

9月30日現在:

	2015年	2014年	増減率
資産:			
運用資産および現金・預金	104,900	114,691	-8.5%
繰延新契約費	8,451	8,713	-3.0%
その他の資産	4,104	3,849	6.6%
資産合計	117,455	127,253	-7.7%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	87,185	90,200	-3.3%
社債等	5,009	4,558	9.9%
その他の負債	8,006	14,642	-45.3%
株主持分	17,255	17,853	-3.4%
負債および株主持分合計	117,455	127,253	-7.7%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	427,567	450,499	-5.1%

事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く―無監査)

9月30日に終了した3ヶ月間:

	2015年	2014年	増減率
事業利益	672	685	-1.6%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-72	21	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-18	-1	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	2	-16	
その他及び非経常的(損)益	-17	17	
当期純利益	567	706	-19.7%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.56	1.51	3.3%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-0.16	0.05	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-0.04	-	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	-	-0.04	
その他及び非経常的(損)益	-0.04	0.04	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.32	1.56	-15.4%

9月30日に終了した9ヶ月間:

	2015年	2014年	増減率
事業利益	2,001	2,216	-9.7%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	28	91	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-39	-23	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	-12	-40	
その他及び非経常的(損)益	-175	4	
当期純利益	1,803	2,248	-19.8%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	4.60	4.86	-5.3%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	0.06	0.20	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-0.09	-0.05	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	-0.03	-0.09	
その他及び非経常的(損)益	-0.40	0.01	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	4.14	4.93	-16.0%

為替変動の業績への影響¹
 (主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2015年9月30日に終了した3ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入	-9.5%	1.6%
投資収益(ネット)	-6.7%	-0.4%
保険金給付金および事業費合計	-10.9%	-0.1%
事業利益	-1.6%	6.8%
希薄化後1株当たり事業利益	3.3%	11.9%

¹数値は本書において定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

2015年9月30日に終了した9ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入	-9.6%	1.3%
投資収益(ネット)	-6.7%	-0.3%
保険金給付金および事業費合計	-9.1%	1.9%
事業利益	-9.7%	-1.8%
希薄化後1株当たり事業利益	-5.3%	2.9%

¹数値は本書において定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

2015年度1株当たり事業利益予想

<u>円/ドル平均為替レート</u>	<u>1株当たり年間事業利益</u>	<u>対2014年度増加率</u>	<u>為替の影響</u>
100	\$6.47 - \$6.77	5.0% - 9.9%	\$ 0.18
105.46*	\$6.29 - \$6.59	2.1% - 7.0%	\$ -
115	\$6.01 - \$6.31	-2.4% - 2.4%	\$ -0.28
125	\$5.77 - \$6.07	-6.3% - -1.5%	\$ -0.52
135	\$5.56 - \$5.86	-9.7% - -4.9%	\$ -0.73

*実際の2014年度の年間加重平均為替レート